

重要事項の説明書

重	要
---	---

本報告書は、お忙しい方、仰々しくなく、簡単に査定してもらいたい方、諸般の事情で直接相談センターを訪問することができない方等、様々な理由で当会の借地簡易査定をご利用したいと推察される方を対象とした借地権簡易査定書です。

当協会も本来ならご相談者にご来場いただいて対面でのご相談が合理性、妥当性、正確さが発揮できるのですが、当査定方法の要望が強いのを鑑みてこの方法も選択いたしました。

つきましては、本査定報告書に十分に満足されない場合も考えられます。その場合は、当協会の借地（借家）相談センターを直接利用されるか、または他の選択肢をお勧めいたします。

<開示事項>

1. 面積を表示する単位はすべて㎡とし、小数点以下2位までを表示します。
2. 価格を表示する単位はすべて円とします。

<免責事項>

1. 本報告書はNPO 法人神奈川県不動産コンサルティング協会が協会員及びそのご相談者様への調査情報提供のみを目的にして作成したものであり、特定の不動産の売買、賃貸借等事業、投資運用の推奨、勧誘または申し込みを目的としたものではありません。
2. 本報告書は特定の個人のための不動産売買、賃貸借等事業、投資運用の目的を考慮して作成されているものではなく、本報告書を受領される個々の協会員及びご相談者様の財産・資産状況、ニーズもしくは不動産売買、賃貸借等事業、投資運用を行う人々にとっては適切とは限りません。
3. 本報告書に含まれる情報は、協会員及びそのご相談者様が必要とする全ての情報を含むことを意図して作成したものではありません。
4. NPO 法人神奈川県不動産コンサルティング協会は本企画で得られる限定された情報から本報告書を作成したもので、掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性についていかなる表明、保証をするものではなく、一切の責任または義務を負わないものとします。
5. 本報告書に含まれる情報は、不動産市場・景気動向・消費動向や国際経済・金融動向など経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性を含みます。
6. 本報告書内に直接的、間接的に取り上げられているデータ、表、グラフ等の場合、景気の変動や不動産価格状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利、為替の変動等の要因により、変動することを容認する必要があります。
7. 本報告書内で示すデータ、表、グラフ等の表示、表現、レイアウト、内容等は、予告

なしに変更されることがあり、また、NPO 法人神奈川県不動産コンサルティング協会は本報告書内に含まれる情報などを更新する義務を負うものではありません。

8. 本報告書内で使用するデータ等は、異なる情報源及び方法に基づき他団体等が別途作成するレポートに示されるものとは相違する場合があります。

9. NPO 法人神奈川県不動産コンサルティング協会は協会員、及びそのお客様が本報告書を利用したことにより、または本報告書に依拠したことによる、いかなる結果（直接・間接の損失、逸失利益及び損害を含むがこれらに限られないことも含む）についても一切責任を負うものではありません。

また、本報告書を直接、間接的に受領したいかなる個人・法人に対しても NPO 法人神奈川県不動産コンサルティング協会は法的責任を負うものではありません。

10. 不動産売買、・賃貸借等事業・投資運用の最終判断は本協会員、およびそのお客様自身においてなされなければならず、取引に関する一切の責任は協会員、およびそのご相談者様自身にあります。

11. 本報告書に含まれる情報は、過去の不動産取引の実績を表すものであり、将来の実績・効果を示唆または保証するものではありません。

12. 本報告書の配布および使用は、レポートの配布、発行、入手可能性、使用が法令または規則に反する地方、国、やその他地域の市民、国民、居住者またはこれらの地域に所在する個人もしくは法人を、対象とするものではありません。

<著作権>

本報告書情報等に係る一切の知的財産は、NPO 法人神奈川県不動産コンサルティング協会または NPO 法人神奈川県不動産コンサルティング協会に知的財産権の使用の許諾を受けている権利者に帰属します。

個人情報取扱について

REC神奈川県不動産コンサルティング協会

NPC神奈川県不動産コンサルティング協会

当協会は、今後、お客様との不動産コンサルティング委託契約業務、あるいは相談業務に関し、下記一覧表の書類を必要に応じてご提出をお願いすることになります。

下記一覧表の書類に記載されたご相談者の個人情報は、主たる利用目的のとおり利用するほか、次の目的で利用することがあります。

- 1 不動産コンサルティング・相談業務上の相手方あるいは不動産を探索すること、権利の得喪に関すること及びそれら契約に基づく役務を提供すること
- 2 上記の目的を達成するために必要な範囲で、物件情報を書面又はインターネットで融資に関わる金融機関、登記・評価等に関わる司法書士・不動産鑑定士その他法律の専門家、建築士、土地家屋調査士、税理士、会計士、保険会社、不動産管理業者、又はご相談者様の同意を得た第三者に対して情報を提供すること
 - ① 提供される情報は、氏名、住所、電話番号、物件情報、その他必要な項目です。
 - ② 提供は、書面、口頭、電話、電子メール、インターネットの手段で行います。
 - ③ ご相談者からお申し出がありましたら、情報の提供は中止致します。
- 3 上記1及び2の役務、情報を提供するために郵便物、電話、電子メール等により連絡すること
- 4 ご相談者様からのお問い合わせに応じるため及び上記1、2の目的を達成するために必要に応じて資料として保管すること
- 5 不動産の評価、価格に関する価格査定を行うこと
なお、価格査定に用いた情報につきましては「意見の根拠」として他のご相談者に提供することがあります。
 - ① 提供される情報は、お客様の氏名を含まず、不動産物件の特定が困難となる工夫を施した物件の概要・価格等の項目です。
 - ② 提供は、書面、電子メール等の手段で行います。
 - ③ ご相談者様からお申し出がありましたら、情報の提供は中止致します。
- 6 市場動向分析を行うこと
- 7 その他の利用目的

無し

平成25年7月1日

記

個人情報記載の資料名	主たる利用目的
ご相談者様受付カード、サイトからの資料請求フォーム	ご相談者様の情報や不動産のコンサルティング条件を記入して頂き、相談内容にあったコンサルティングをするため
価格査定報告書	当該コンサルティングにあたって価格査定をするため
謄本・登記記録	当該コンサルティングの所有権や所有権以外の権利関係を確認するため
測量図（地積測量図など）	当該コンサルティングの面積を判別するため
建築・設備図面、写真、間取り図	当該コンサルティングの状況をより明確に示すため
公図	当該コンサルティングの隣地、境界、位置関係を明確にするため
公的身分証明書、印鑑証明書	ご相談者様ご本人確認のため
不動産コンサルティング委託業務契約書	当該不動産コンサルティングの依頼の内容を確認するため 物件情報探索に利用するため
不動産ローン関係申請書類等、納税証明書、源泉徴収票、公的身分証明書	コンサルティングに必要な場合、金融機関とご相談者様の取引状況を知るため
諸費用一覧表	ご相談者様のコンサルティング依頼上、必要と思われる場合、諸費用を確認するため
資金計画表	ご相談者様の資金繰りをコンサルティングする時に使用
不動産コンサルティング重要事項説明書	不動産コンサルティング業務、及び重要事項を説明するため
売買契約書	ご相談者と不動産所有における当事者間の契約・権利関係を明確にするため
建築確認済書、検査済証	ご相談者様の当該建物の建築基準法上の確認をするため
委任状	不動産コンサルティング業務を遂行するにあたり委任する内容を明らかにするため
付帯設備及び物件状況確認書	ご相談者様の不動産付帯設備の状況及び物件の状況についての確認をとるため
固定資産税・都市計画税納税通知書、管理費・修繕積立金精算書	ご相談者様のコンサルティングにあたり、不動産の評価上、固定資産税やマンション管の場合の諸経費などの確認のため

様

平成 年 月 日

不動産コンサルティング技能登録（ ）

号

不動産コンサルティング技能登録（ ）

号

氏名

氏名

所在地

所在地

商号

商号

連絡先

連絡先

代表者

㊟

代表者

㊟